

第 8 回 定 時 総 会 議 案 書

一般社団法人静岡県設備設計協会

第 8 回 定 時 総 会 次 第

議 事

〈決議事項〉

第 1 号議案 令和元年度収支決算の承認に関する件

〈報告事項〉

- (1) 令和元年度事業報告について
- (2) 令和 2 年度事業計画について
- (3) 令和 2 年度収支予算について
- (4) 新会員の入会について
- (5) 令和 2 年度理事会の開催予定について
- (6) 事務局の体制について

令和元年度収支決算の承認に関する件

1 収支計算書

(1) 令和元年度収支計算書 (案)

(2) 収支計算書に対する注記

2 財務諸表

(1) 貸借対照表 *

(2) 損益計算書 (正味財産増減計算書) *

(3) 財務諸表に対する注記 *

3 財産目録

4 残高証明書 (写)

5 監査報告書

* : 定時総会への報告、承認が必要なもの。
(定款第37条第2項)

令和元年度収支計算書（案）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（円）

科 目	予算額	決算額	差異	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 入会金収入	0	60,000	△ 60,000	30,000円×2社
(2) 会費収入	6,100,000	6,130,000	△ 30,000	
① 正会員会費収入	1,820,000	1,820,000	0	70,000円×26社
② 賛助会員会費収入	4,280,000	4,310,000	△ 30,000	40,000円×107社+30,000円×1社
(3) 事業収入	1,910,000	3,243,800	△ 1,333,800	
① 普及啓発事業収入	800,000	1,290,000	△ 490,000	
・広報誌発行事業収入	800,000	1,290,000	△ 490,000	広告料
② 調査研究事業収入	150,000	48,000	102,000	
・設計施工技術共同研修事業収入	150,000	48,000	102,000	視察研修負担金
③ その他事業収入	960,000	1,905,800	△ 945,800	
・情報交換事業収入	960,000	1,905,800	△ 945,800	ブロック協議会会費、会員交流会負担金
(4) 負担金収入	420,000	492,000	△ 72,000	
① 負担金収入	420,000	492,000	△ 72,000	総会懇親会負担金
(5) 雑収入	124,100	190,331	△ 66,231	
① 受取利息収入	100	76	24	
② 雑収入	124,000	190,255	△ 66,255	祝儀等
事業活動収入計	8,554,100	10,116,131	△ 1,562,031	
2 事業活動支出				
(1) 事業費支出				
① 普及啓発事業支出	1,266,960	1,351,679	△ 84,719	
・広報誌発行事業支出	1,092,000	1,176,719	△ 84,719	広報誌印刷、送付代等
・ホームページ運営事業費支出	174,960	174,960	0	年間保守料
・分離発注促進事業支出	0	0	0	
② 調査研究事業支出	513,500	212,858	300,642	
・設計技術向上事業支出	135,000	82,700	52,300	技術講習会
・設計施工技術共同研修事業費支出	378,500	130,158	248,342	共同事業視察研修
③ 地域社会貢献事業支出	10,000	0	10,000	
・建築設備無料相談事業支出	10,000	0	10,000	
④ その他事業支出	2,959,100	3,319,095	△ 359,995	
・ボランティア活動事業支出	55,000	0	55,000	
・情報交換事業支出	2,904,100	3,319,095	△ 414,995	ブロック協議会、日設事連会議、会員交流会等
・協会運営費支出	0	0	0	
事業費支出計	4,749,560	4,883,632	△ 134,072	

科 目	予算額	決算額	差異	備 考
(2) 管理費支出				
① 給料手当支出	1,200,000	1,292,500	△ 92,500	
② 通勤費支出	96,000	91,580	4,420	
③ 福利厚生費支出	200,000	245,757	△ 45,757	
④ 会議費支出	816,000	915,096	△ 99,096	総会、理事会
⑤ 旅費交通費支出	245,000	294,100	△ 49,100	旅費
⑥ 通信運搬費支出	150,660	129,714	20,946	電話、郵送料、メール便代
⑦ 消耗品支出	70,000	51,843	18,157	事務用品代
⑧ 印刷製本費支出	50,000	63,325	△ 13,325	複合機コピー料金等
⑨ 新聞購読料支出	62,400	62,400	0	建通新聞
⑩ 光熱水料費支出	69,000	67,962	1,038	電気、水道
⑪ 賃借料支出	1,026,240	1,032,240	△ 6,000	家賃、コピー機
⑫ 租税公課支出	230,000	233,800	△ 3,800	法人税、県税、市税
⑬ 負担金支出	143,600	194,600	△ 51,000	建築物安全確保支援協会会費等
⑭ 委託費支出	174,000	174,000	0	会計帳簿委託費、コピー機メンテナンス使用料
⑮ 慶弔費支出	120,000	110,800	9,200	祝儀等
⑯ 保険料支出	0	0	0	
⑰ 手数料支出	15,000	14,554	446	振込手数料
⑱ 雑支出	30,000	69,486	△ 39,486	災害支援金、日設事連会員名簿等
管理費支出計	4,697,900	5,043,757	△ 345,857	
事業活動支出計	9,447,460	9,927,389	△ 479,929	
事業活動収支差額	△ 893,360	188,742	△ 1,082,102	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
(1)固定資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 893,360	188,742	△ 1,082,102	
前期繰越収支差額	△ 2,220,958	2,236,191	△ 4,457,149	
次期繰越収支差額	△ 3,114,318	2,424,933	△ 5,539,251	

※科目の流用を認めるものとする。

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収入金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	2,239,428	2,399,489
前払金	75,800	77,200
未収入金	0	0
合 計	2,315,228	2,476,689
未払金	40,000	30,000
前受金	0	0
預り金	39,037	21,756
合 計	79,037	51,756
次期繰越収支差額	2,236,191	2,424,933

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
現金	43,381	84,239	△ 40,858
普通預金	1,356,062	1,655,189	△ 299,127
定期預金	1,000,046	500,000	500,046
現金預金合計	2,399,489	2,239,428	160,061
(2) その他流動資産			
未収入金	0	0	0
前払金	77,200	75,800	1,400
その他流動資産合計	77,200	75,800	1,400
流動資産合計	2,476,689	2,315,228	161,461
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
電話加入権	72,000	72,000	0
敷金	147,000	147,000	0
一括償却資産(パソコン)	0	63,000	△ 63,000
什器備品 エアコン一式	1	1	0
その他固定資産合計	219,001	282,001	△ 63,000
固定資産合計	219,001	282,001	△ 63,000
資産合計	2,695,690	2,597,229	98,461
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	30,000	40,000	△ 10,000
前受金	0	0	0
預り金	21,756	39,037	△ 17,281
流動負債合計	51,756	79,037	△ 27,281
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	51,756	79,037	△ 27,281
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	2,643,934	2,518,192	125,742
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	2,643,934	2,518,192	125,742
負債及び正味財産合計	2,695,690	2,597,229	98,461

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入金			
入会金	60,000	120,000	△ 60,000
② 受取会費			
会員会費	6,130,000	6,360,000	△ 230,000
③ 事業収益			
広告料	1,290,000	1,050,000	240,000
事業受託費	0	0	0
研修会費	2,445,800	1,579,000	866,800
事業収益計	9,925,800	9,109,000	816,800
④ 雑収入等			
雑収入	190,331	212,284	△ 21,953
寄付金	0	0	0
雑収入等計	190,331	212,284	△ 21,953
経常収益計	10,116,131	9,321,284	794,847
(2) 経常費用			
① 事業費			
普及啓発事業費	1,351,679	1,364,798	△ 13,119
調査研究事業費	212,858	407,635	△ 194,777
地域社会貢献事業費	0	3,000	△ 3,000
その他事業費	3,319,095	2,314,721	1,004,374
事業費計	4,883,632	4,090,154	793,478
② 管理費			
会議費等	4,699,157	4,734,166	△ 35,009
慶弔費等	110,800	120,000	△ 9,200
什器備品減価償却費	63,000	63,000	0
管理費計	4,872,957	4,917,166	△ 44,209
③ 公課費			
公課費	233,800	233,200	600
経常費用計	9,990,389	9,240,520	749,869
当期経常増減額	125,742	80,764	44,978
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	125,742	80,764	44,978
一般正味財産期首残高	2,518,192	2,437,428	80,764
一般正味財産期末残高	2,643,934	2,518,192	125,742
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	2,643,934	2,518,192	125,742

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、次の方式を採用している。

定額法 エアコン

少額償却資産 3年間一括償却 ノートパソコン

2 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

什器備品科目の物件	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
エアコン	215,225	215,224	1
ノートパソコン	189,000	189,000	0

3 基本財産、特定資産及び引当金の明細

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第33条に規定する記載事項はない。

財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	43,381
	預金	普通預金 (静岡銀行駅南支店)	運転資金として	1,356,062
		定期預金 (静岡銀行駅南支店)	当座資金として	1,000,046
	前払金	(株)スミカ	令和2年4月家賃	77,000
(株)スミカ		4月分自動振込手数料	200	
流動資産合計				2,476,689
(固定資産) その他固定資産	電話加入権	事務所	事務所用として	72,000
	敷金	事務所	事務所用として	147,000
	什器備品	エアコン	事務所用として	1
固定資産合計				219,001
資産合計				2,695,690
(流動負債)	未払金	帳簿作成業務	緒方事務所	30,000
	預り金	源泉所得税	事務局職員 (令和2年1~3月)	720
		雇用保険料本人負担分	事務局職員 (H31年4~R2年3月)	3,443
		社会保険料本人負担分	事務局職員 (令和2年3月)	17,593
流動負債合計				51,756
負債合計				51,756
正味財産				2,643,934

監 査 報 告 書

一般社団法人静岡県設備設計協会
会 長 植 田 賢 司 様

監事である私は、令和元年度事業年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について下記のとおり報告いたします。

記

1 監査の方法及びその内容

理事及び使用人との意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な書類などを閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に関する事業報告について検討を行いました。また、会計帳簿及びこれに関連する資料の調査を行い、当該事業年度における計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び付属明細書について検討を行いました。

2 監査意見

(1) 事業報告について

事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

(2) 計算書類について

計算書類及びその付属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

なお、理事の職務の執行に関する不正な行為又は法令若しくは定款に違反する事実は認められません。

以上

令和2年4月17日

一般社団法人静岡県設備設計協会

監 事 山 森 繁



監 事 名 波 睦 生



令和元年度事業報告書

令和元年度事業計画書に基づき、以下のとおり事業を実施した。

1 普及啓発事業

建築設備等の知識に関する普及啓発及び情報の提供を行った。

(1) 広報誌発行事業

広報誌「風とあかり」第41号を8月に発行し、関係機関・団体等約1,100か所、1,400部を配付した。

内容としては、例年掲載している委員会や地区会の活動報告、会員のフリートーク等の他技術レポートを多く掲載し、また「設備設計・監理受注実績」を広報誌内に掲載する等、建築設備等の情報提供をより多く、より親しみやすいものとした。

(広報委員会)

(2) ホームページ運営事業

ホームページの充実を図り、広く県民に協会に関する情報や建築設備に関する技術情報の提供などを行った。

情報のアップを遅滞なく行うことにより、タイムリーな情報を提供することが出来た。

(広報委員会)

2 調査研究事業

社会的要請に応えるための建築設備等の技術に関する調査研究を行った。

(1) 建築設備設計技術向上事業

設備設計に関する「建築物省エネルギー性能表示制度について」と「JIL5004(2019年版)公共施設用照明器具改正について」の技術講習会を開催し、建築設備設計技術の向上を目指した。

① 技術講習会

例年開催している技術講習会については、第一部「建築物省エネルギー性能表示制度について」第二部「JIL5004(2019年版)公共施設用照明器具改正について」の講習を行った。

正会員、賛助会員以外に静岡県、静岡市等の官庁関係、施工業者などの多方面からの御参加をいただき、質疑応答を含む有意義な講習が行われた。

○日 時：令和元年8月30日(金)13時30分～16時45分

○場 所：静岡市産学交流センタープレゼンテーションルーム

○受講者：55名

<第一部>

演 題：建築物省エネルギー性能表示制度について

講 師：株式会社確認サービス 浜松支店 副支店長 脇田 浩二(わきた こうじ) 様

概 要：省エネルギー性能表示(BELS)の概要について1.目的2.評価に用いる手法及び指標3.エネルギー消費性能等の表示内容等4.BELSの申請図書5.一次エネルギー消費量計算の注意点6.BELSの活用についての講習を行った。

<第二部>

演 題：JIL5004(2019年版)公共施設用照明器具改正について

講 師：一般社団法人日本照明工業会 認証担当部長 福盛 律之 様
(ふくもり のりゆき)
〃 〃 田中 吉郎 様
(たなか よしお)

概 要：JIL（公共施設用照明器具）改訂 2019年版の解説をして頂き、公共事業に携わるわれわれの実務に関わる講習が行われた。

(技術委員会)

(2) 設計施工技術共同研修事業

設備工事施工団体との共同事業により建築設備の設計及び施工技術に関する共同研修を行い、お互いの技術の研鑽を図るため、今年度は視察研修（日帰り）を行った。

○日 時：令和元年11月26日（金）

○場 所：中部電力(株)名城変電所

愛知県名古屋市中区三の丸1丁目1番地

○受講者：8名((一社)静岡県設備協会 22名)

○研修概要：名城変電所は、名古屋城駐車場の地下空間を利用した新しい形の変電所で、地下5階の構造で、地下3～5階が名城変電所として使用されている。地下に造る事で台風や地震等の災害に強く、有事に際しても安定した電力を供給することが可能となっている。

普段は入る事の出来ない施設内で電力供給の取り組みを体感できた。

(技術委員会)

3 地域社会貢献事業

建築設備相談会の開催などの地域社会に貢献する事業を行った。

(1) 建築設備無料相談事業

建築設備についての新築計画、リニューアル又は現設備に係るトラブルなどに対するアドバイスのため、静岡市役所清水区役所で開催している市民無料相談コーナーへの参加、並びに協会ホームページ上においては無料相談コーナーを開設している。

(中部地区会)

4 その他事業

その他この法人の目的を達成するために必要な事業を行った。

(1) 他団体等との情報交換事業

建築設備設計に関わる情報交換を行い法人の事業活動の推進に資することとした。

① 県担当課との意見交換会

静岡県交通基盤部建設支援局設備課と当協会との意見交換会を開催し、設備設計に関わる技術的事項などについて設備課担当から説明を受け、質疑応答を行い、さらに協会からの意見を述べた。

○日 時：令和元年9月13日（金）15時～17時10分

○場 所：静岡市産学交流センター7階演習室1

○出席者：静岡県（6名）、協会（6名）

○内 容：設計監理業務に係る質疑応答等を行った。

(総務委員会)

- ② 会員交流会
 正会員と賛助会員が一堂に会し、情報交換等を行った。
 ○日 時：令和2年1月31日（金）18時30分～20時30分
 ○場 所：ホテルアソシア静岡 3階「駿府Ⅱ」
 ○出席者：86名
 (総務委員会)
- ③ (一社)日本設備設計事務所協会連合会第3回東海・北信越ブロック協議会
 (一社)日本設備設計事務所協会連合会では、地域の活動を強化することを重視するポイントの一つとしており、当協会の属する東海・北信越ブロックの第3回協議会を静岡県で開催した。
 ○日 時：令和元年10月25日（金）～26日（土）
 ○会 場：ホテルセンチュリー静岡
 ○内 容：・告示98号業務報酬に係る説明
 (改修設計に係る報酬基準の算定、CAD利用による影響度などの考え方)
 ・「令和元年 新時代の潮流から～新時代の潮流を見据えて」
 ・各県の意見その他について
 ○出席者：協議会55名 懇親会78名
 (事務局)
- ④ 中部地方整備局との意見交換会
 国土交通省中部地方整備局営繕部と東海4県設備設計協会（事務所協会）との意見交換会を開催し、中部地方整備局からの情報提供、意見交換などを行った。
 ○日 時：令和2年2月12日（水）15時～16時30分
 ○会 場：中部地方整備局 会議室
 ○参加協会：(一社)愛知県設備設計監理協会、岐阜県設備設計事務所協会
 (一社)静岡県設備設計協会、(一社)三重県設備設計事務所協会
 ○出席者：中部地方整備局（5名）、各県協会役員（11名内当協会2名）
 ○内 容：国土交通省中部地方整備局営繕部からの情報提供
 各県協会における業界の最近の状況等について
 意見交換
 (事務局)
- ⑤ (一社)日本設備設計事務所協会連合会正会員（単位会）会長会議
 植田会長が出席した。
 ・第1回正会員（単位会）会長会議
 ○日 時：令和2年1月28日（火）14時30分～15時30分
 ○会 場：如水会館(東京都千代田区)
 ○内 容：日設事連活動報告及び単位会との意見交換
 その他
 ・正会員（単位会）と賛助会員交流会
 ○日 時：令和2年1月28日（火）16時～17時30分
 ○会 場：如水会館(東京都千代田区)
 ○内 容：日設事連活動報告（西田会長）
 賛助会員の紹介、連合会に対するPR及び提案
 (事務局)
- ⑥ (一社)日本設備設計事務所協会連合会管理委員会
 日設事連の総務部管理委員会に当協会の植田会長が委員として出席した。
 第1回管理委員会
 ○日 時：令和元年8月23日（金）14時～16時

○会 場：（一社）日本設備設計事務所協会連合会会議室

○内 容：管理委員会の計画、検討課題の確認・検討
その他

第2回管理委員会

○日 時：令和元年12月17日（火）14時～16時

○会 場：（一社）日本設備設計事務所協会連合会会議室

○内 容：管理委員会の計画、検討課題の確認・検討
建築設備賠償責任保険に係る協議

その他

（事務局）

5 法人管理事業

業務執行理事会、理事会、総会などの会議の開催、事務局事務などを通じて法人の全般的な管理運営を行った。

（1）業務執行理事会

5回開催した。

・平成31年4月26日、令和元年5月17日、7月12日、9月6日、12月6日

（2）理事会

5回開催した。

・平成31年4月26日、令和元年5月17日、7月12日、9月6日、12月6日

また、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第96条並びに一般社団法人静岡県設備設計協会定款第32条第3項の規定に基づいたみなし理事会は3回開催した。

・令和元年6月3日

・令和元年8月5日

・令和2年3月16日

（3）総会

定時総会を1回開催した。

・第7回定時総会 令和元年5月17日

〈付属明細書について〉

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する付属明細書については、事業報告の内容を補足する重要な事項が無いので作成をしない。

令和2年度事業計画書

昨年は、平成から令和への改元が行われ、日本にとって大きな節目の年となった。ラグビーワールドカップが開催され、静岡県でも4試合が行われ大変な盛り上がりを見せた。明るいニュースがある一方、甚大な災害が毎年のように発生し、台風19号の被害は静岡県でも深刻な状況となった。地球環境を守ることが世界の課題となっている中、建築物省エネ法の一部改正が公布され、建築物において人が快適に生活できる空間の提供を目指すことが建築設備に携わる者としての使命となっている。当協会では新しい技術の向上を目指し、また広く公益性に富んだ事業活動を推進していく。

事業内容としては、建築設備等の知識に関する普及啓発及び情報の提供、社会的要請に応えるための建築設備等の技術に関する調査研究、建築設備相談会の開催など地域社会に貢献する事業等を具体的な事業内容を策定し、これらの事業を推進することとしている。

1 普及啓発事業

建築設備等の知識に関する普及啓発及び情報の提供を行う。

(1) 広報誌発行事業

広報誌「風とあかり」を年1回発行し、当協会の活動状況報告、建築設備に関わる最新の技術や省エネルギー対策の紹介などの技術情報提供を行い、協会の発展に繋がる広報誌作製を目指す。

特に、賛助会員などの協力も得て建築設備に関する最新技術情報の提供を行うとともに、親しみやすく、読みやすいコンテンツも掲載する。

(2) ホームページ運営事業

ホームページを充実させ、広く県民に協会に関する情報や建築設備に関する技術情報の提供を行う。また、設備面での分煙技術支援事業を展開し社会的要請に応じる。

(3) 分離発注促進事業

「設備設計・監理受注実績」を広報誌内に掲載し、関係先へ配付を行い、設備設計の分離発注により建築設備の長寿命、省エネルギー化などを的確に進めることへの理解を促進する。

2 調査研究事業

社会的要請に応えるための建築設備等の技術に関する調査研究を行う。

(1) 建築設備設計技術向上事業

省エネルギーを考慮した施設や新エネルギーの利用を促進した施設の現地研修会、建築物のエネルギー消費効率の向上及び防災・減災、安心・安全等についての技術講習会を通じてより良い建築設備設計技術の向上を目指す。

(2) 設計施工技術共同研修事業

設備工事施工団体との共同事業により建築設備の設計及び施工技術に関する共同研修を行い、お互いの技術の研鑽を図る。本年度は昨年度に引き続き、視察研修を行う。

3 地域社会貢献事業

建築設備相談会の開催等地域社会に貢献する事業を行う。

(1) 建築設備無料相談事業

建築設備についての新築計画、リニューアル又は現設備に係るトラブルなどに対するアドバイスのための無料相談コーナーをホームページ上に開設する。

また、必要に応じ現場での出張相談も行う。

4 その他事業

その他この法人の目的を達成するために必要な事業を行う。

(1) ボランティア活動事業

様々なボランティア活動を通じて広く地域社会に貢献する。

① 地域の清掃活動などを通じて環境保全の向上を図る。

② 福祉団体やボランティア団体との交流、情報交換等を行い協力、援助をしていく。

(2) 他団体等との情報交換事業

各県の設備設計協会の総意の中央団体としての(一社)日本設備設計事務所協会連合会を通じて各地区協会との情報交換を行い、また意見等を発信しながら協会事業の円滑な運営を図る。

県担当課との意見交換会、会員交流会、東海四県技術連絡会・意見交換会、東海・北信越ブロック協議会などを通じて建築設備設計に関わる情報交換を行い法人の事業活動の推進に資する。

5 法人管理事業

理事会、総会、業務執行理事会などの会議の開催、事務局事務などを通じて法人の全般的な管理運営を行う。

令和2年度収支予算書（資金収支ベース）

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

（円）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 入会金収入	0	0	0	
(2) 会費収入	6,100,000	6,100,000	0	
① 正会員会費収入	1,820,000	1,820,000	0	70,000円×26事務所
② 賛助会員会費収入	4,280,000	4,280,000	0	40,000円×107社
(3) 事業収入	1,750,000	1,910,000	200,000	
① 普及啓発事業収入	900,000	800,000	100,000	
・広報誌発行事業収入	900,000	800,000	100,000	広告料
② 調査研究事業収入	150,000	150,000	0	
・設計施工技術共同研修事業収入	150,000	150,000	0	
③ その他事業収入	700,000	960,000	△ 260,000	
・情報交換事業収入	700,000	960,000	△ 260,000	会員交流会会費
(4) 負担金収入	420,000	420,000	0	
① 負担金収入	420,000	420,000	0	総会懇親会負担金
(5) 雑収入	124,100	124,100	0	
① 受取利息収入	100	100	0	
② 雑収入	124,000	124,000	0	総会祝儀等
事業活動収入計	8,394,100	8,554,100	△ 160,000	
2 事業活動支出				
(1) 事業費支出				
① 普及啓発事業支出	1,270,200	1,266,960	3,240	
・広報誌発行事業支出	1,092,000	1,092,000	0	印刷費、送付代等
・ホームページ運営事業支出	178,200	174,960	3,240	維持委託料
② 調査研究事業支出	513,500	513,500	0	
・設計技術向上事業支出	135,000	135,000	0	委員会交通費、会場費等
・設計施工技術共同研修事業支出	378,500	378,500	0	視察研修費等
③ 地域社会貢献事業支出	10,000	10,000	0	
・建築設備無料相談事業支出	10,000	10,000	0	交通費
④ その他事業支出	2,028,000	2,959,100	△ 931,100	
・ボランティア活動事業支出	55,000	55,000	0	交通費等
・情報交換事業支出	1,973,000	2,904,100	△ 931,100	日設事連会費、東海・北信越ブロック会議等各種会議
事業費支出計	3,821,700	4,749,560	△ 927,860	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
(2) 管理費支出				
① 給料手当支出	1,200,000	1,200,000	0	事務員
② 通勤費支出	96,000	96,000	0	事務員
③ 福利厚生費支出	200,000	200,000	0	社会保険料、労働保険料
④ 会議費支出	816,000	816,000	0	総会、理事会、地区会
⑤ 旅費交通費支出	245,000	245,000	0	理事会等
⑥ 通信運搬費支出	150,660	150,660	0	電話、プロバイダー等
⑦ 消耗品支出	70,000	70,000	0	文具等
⑧ 印刷製本費支出	50,000	50,000	0	デジタル複合機使用料
⑨ 新聞購読料支出	62,400	62,400	0	建通新聞
⑩ 光熱水料費支出	69,000	69,000	0	電気、水道、下水道
⑪ 賃借料支出	1,040,640	1,026,240	14,400	事務所家賃、複合機リース
⑫ 租税公課支出	230,000	230,000	0	法人税等
⑬ 負担金支出	143,600	143,600	0	建築物安全確保支援協会会費、各種会合会費
⑭ 委託費支出	174,000	174,000	0	会計処理委託、複合機保守料
⑮ 慶弔費支出	120,000	120,000	0	
⑯ 手数料支出	15,000	15,000	0	
⑰ 雑支出	30,000	30,000	0	
管理費支出計	4,712,300	4,697,900	14,400	
事業活動支出計	8,534,000	9,447,460	△ 913,460	
事業活動収支差額	△ 139,900	△ 893,360	753,460	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出	0	0		
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出				
当期収支差額	△ 139,900	△ 893,360	753,460	
前期繰越収支差額	△ 3,114,318	△ 2,220,958	△ 893,360	
次期繰越収支差額	△ 3,254,218	△ 3,114,318	△ 139,900	

令和2年度収支予算書(損益ベース)
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	その他会計						法人会計	内部取引控除	合計
	普及啓発	調査研究	地域社会	その他	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0	0	0	6,100,000	0	6,100,000
正会員受取会費							1,820,000		1,820,000
賛助会員受取会費							4,280,000		4,280,000
事業収益	900,000	150,000	0	700,000	0	1,750,000	0	0	1,750,000
普及啓発事業収益	900,000					900,000			900,000
調査研究事業収益		150,000				150,000			150,000
地域社会貢献事業収益			0			0			0
その他事業収益				700,000		700,000			700,000
受取負担金	0	0	0	0	0	0	420,000	0	420,000
受取負担金							420,000		420,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	124,100	0	124,100
受取利息							100		100
雑収益							124,000		124,000
経常収益計	900,000	150,000	0	700,000	0	1,750,000	6,644,100	0	8,394,100
(2) 経常費用									
事業費	1,270,200	513,500	10,000	2,028,000	0	3,821,700		0	3,821,700
会議費	66,000	48,000		870,000		984,000			984,000
旅費交通費	100,000	388,500	10,000	478,000		976,500			976,500
通信運搬費	100,000					100,000			100,000
消耗品費	6,000					6,000			6,000
印刷製本費	800,000	10,000				810,000			810,000
賃借料		17,000		5,000		22,000			22,000
諸謝金		20,000				20,000			20,000
支払負担金				660,000		660,000			660,000
委託費	198,200					198,200			198,200
雑費		30,000		15,000		45,000			45,000
管理費							4,712,300	0	4,712,300
給料手当							1,200,000		1,200,000
通勤手当							96,000		96,000
福利厚生費							200,000		200,000
会議費							816,000		816,000
旅費交通費							245,000		245,000
通信運搬費							150,660		150,660
減価償却費							0		0
消耗品費							70,000		70,000
印刷製本費							50,000		50,000
新聞購読料							62,400		62,400
光熱水料費							69,000		69,000
賃借料							1,040,640		1,040,640
租税公課							230,000		230,000
支払負担金							143,600		143,600
委託費							174,000		174,000
慶弔費							120,000		120,000
手数料							15,000		15,000
雑費							30,000		30,000
経常費用計	1,270,200	513,500	10,000	2,028,000	0	3,821,700	4,712,300	0	8,534,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 370,200	△ 363,500	△ 10,000	△ 1,328,000	0	△ 2,071,700	1,931,800	0	△ 139,900
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 370,200	△ 363,500	△ 10,000	△ 1,328,000	0	△ 2,071,700	1,931,800	0	△ 139,900
当期一般正味財産増減額	△ 370,200	△ 363,500	△ 10,000	△ 1,328,000	0	△ 2,071,700	1,931,800	0	△ 139,900

新会員の入会について

会員の入会希望があったため、定款第6条の規定に基づき理事会で審議の上、入会を承認した。

記

1. 賛助会員	東海プラント(株)	(株)カネノ
2. 入会の経緯		
・ 入会申込書の提出日 (会員規程様式第1号)	令和元年5月20日	令和元年7月18日
・ 理事会での審議、承認日	令和元年6月 3日	令和元年8月 5日
・ 入会審査通知書の通知日 (会員規程様式第2号)	令和元年6月 3日	令和元年8月 5日
・ 入会金及び年会費入金日	令和元年6月 6日	令和元年8月 7日

令和2年度理事会開催予定

年月日（曜）	議 題	備 考
令和2年4月30日（金） （みなし理事会）	○決議事項 ・令和元年度事業報告について ・令和元年度収支決算について ・令和2年度収支予算について ○協議事項 ・WEB会議への対応について ○報告事項 ・日設事連関係報告事項について ・業務執行理事の職務執行状況報告について ・その他	
7月中旬	・諸議題	
11月中旬	・諸議題	
2月下旬	・業務執行理事の業務執行状況報告 ・令和3年度事業計画等の検討 ・その他諸議題	

注1）理事会出席者：理事及び監事

委員長3名（理事兼務）

地区幹事長3名

2）業務執行理事会（正副会長及び専務理事）を臨機に開催し、事業執行の協議決定をする。

事務局の体制について

令和2年4月1日以降の事務局の体制は下記のとおりである。

記

・月曜日～金曜日

事務員が9時から15時まで勤務する。（12時～13時の休憩時間を除く）